

貨物自動車運送業の ベストプラクティス企業 取組事例集（概要版）

働き方改革に向けて
積極的に取り組む
企業を紹介します！



東京労働局 労働基準部 監督課

この資料は概要版です。取組事例
の詳細は、右の2次元コードを参
照してください！



はじめに

自動車運転者については、2024年4月1日から時間外労働の上限規制が適用されたところですが、自動車運転者の労働環境の中には、取引慣行など個々の事業主の努力だけでは見直すことが困難なものもあります。

このため、2024年11月19日、東京労働局では、「過重労働解消キャンペーン」の取組の一環として、働き方改革に向けて積極的に取り組む貨物自動車運送業の企業を「ベストプラクティス企業」として訪問し、荷主企業と協力して実施している取組について意見交換を行い、その内容をホームページで紹介いたしました。

この冊子では、東京労働局のほか、各労働局が実施した貨物自動車運送業のベストプラクティス企業との意見交換の内容をまとめました。

自動車運転者の働き方改革を進めていただくにあたって、本冊子をご活用ください。

※掲載事例は、2025年2月時点で各労働局の
ホームページに公開されているものです。

※事例の詳細については、各労働局にお問い
合わせください。

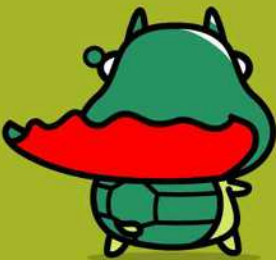


目次

頁	都道府県	運送事業者	労働者数	荷主企業	取組の概要
1	東京	<u>F-LINE株式会社</u>	1748名	味の素株式会社 ハウス食品株式会社 カゴメ株式会社 株式会社日清製粉ウエルナ 日清オイリオグループ株式会社	①共同幹線輸送（共同配送、中間リレー輸送、海上定期便による輸送、工場における作業の効率化） ②配送・拠点政策（納品エリアの近くに拠点を新設・増設、荷主各社が配送リードタイムの延長） ③製・配・販の整流化（伝票等の標準化、事前出荷情報（ASN）の提供、パース予約システムの活用）
5	北海道	<u>株式会社オリタ物流</u>	125名	株式会社セイコーフレッシュフーズ	①往復実車とモーダルシフトの実現 ②運行経路の見直し、運行管理者によるタイムマネジメント、休日の増加・年休取得の促進、点呼支援ロボット「ケビー」の導入 ③車両の設備改善、作業設備の設置、福利厚生 の充実 ④パース予約システムの導入 ⑤荷積み・荷下ろし作業の効率化（出庫から帰庫までの流れを作る、台車の軽量・コンパクト化、台車を豊んでの回収、荷積み場所の確保など）
9	福島	<u>有限会社ハシコー梱包運輸</u>	35名	東北旭紙業株式会社	①最新のデジタルタコグラフ・運行計画支援システムの導入による労働時間管理の見直し ②高速道路の使用（取引先企業の協力による運賃の値上げ） ③取引先と連携したGPSによるトラックの現在地の共有
13	茨城	<u>三共貨物自動車株式会社</u>	350名	株式会社カスミ	①荷主の配送センターを中継拠点としたトラック運送業者による「共同配送」網の構築 ②軽自動車による配送導入、若手ドライバーの採用と育成 ③女性が働きやすい時間帯の勤務形態設定による女性ドライバーの積極的採用 ④障害のある労働者の積極的雇用
15	栃木	<u>芳賀通運株式会社</u>	365名	コマツ物流株式会社	①オンラインによるパース予約システムの導入 ②構内滞在時間をリアルタイムで把握し、滞在時間が長くなった場合に、荷主企業のサポート員がドライバーの作業を補助 ③構内運搬や荷造作業を荷主企業が実施 ④モーダルシフト(鉄道・内航船)を関係企業と連携し拡大 ⑤工場内にトラックドライバー専用の休憩・休息所を設置 ⑥隣接する厚生棟での食堂利用やコンビニ利用を可能に

頁	都道府県	運送事業者	労働者数	荷主企業	取組の概要
17	千葉	<u>菱木運送株式会社</u>	40名	－	①乗務員時計（独自システム）を開発し、最大拘束時間の残、次回始業可能時刻等の情報を画面上で確認することができ自動車運転者の負担が軽減 ②リアルタイムで待機時間を含む拘束時間、運転時間等の情報を把握することができ運行管理者の負担が軽減し、長時間の待機情報を適時に伝えることにより荷主の意識が向上 ③より実態が反映されたエビデンスを荷主に提供できるようにするため、現在、待機時間の自動集計に向けシステム開発中
25	神奈川	<u>キリングループロジスティクス株式会社</u> <u>東日本支社横浜支店</u> <u>株式会社イディアK&I</u> <u>パートナーズ横浜</u>	30名 200名	キリンビール株式会社 横浜工場	①自社工場製造比率の向上による拠点工場での長距離輸送の削減 ②受注リードタイムのプラス1日延長 ③事前出荷情報データの提供による検品作業の効率化 ④OCR検品による荷積みのための待機時間の削減 ⑤各倉庫の商品を一か所に集約する方法の導入による荷積みのための待機時間削減
28	新潟	<u>MGCアドバンス株式会社</u>	470名	三菱ガス化学株式会社 新潟工場	①積極的なドライバーの採用 ②ドライバーの拘束時間の管理強化及び見える化のための新システムの導入 ③脳ドック、無呼吸症候群等の受診義務化（費用は全額会社負担） ④タンクローリー洗浄ゼロ化に向けたコンバット式車両の導入 ⑤労務費上昇の価格転嫁及び高速道路利用のための運送料金の改訂 ⑥工場内での荷待ち時間の短縮 ⑦長距離輸送体系の変更
29	石川	<u>若松梱包運輸倉庫株式会社</u>	145名	石川アサヒ運送株式会社 佐奇森センター	①入庫時刻の調整による荷待ち時間の削減 ②伝票の電子化による荷役作業時間の短縮 ③運行管理システムの導入
30	福井	<u>株式会社ミツノリ</u>	155名	サカイオーベックス株式会社 花堂工場	①荷主にパレット納品の要請し、パレット輸送を拡大 ②高速道路の利用拡大 ③拘束時間管理の徹底
34	長野	<u>信州名鉄運輸株式会社</u>	904名	株式会社ヤッホーブルーイング	①リードタイム延長 ②受注締切時間に受注状況を共有し待機時間を削減 ③荷主倉庫移転
38	岐阜	<u>ダイオーロジスティクス株式会社</u> <u>中部支店</u>	128名	大王製紙株式会社 可児工場	①他社貨物との混載によるスイッチ輸送の実施 ②パレット出荷の促進による荷の積込時間の短縮及び作業負荷の軽減 ③積込倉庫の集約による多箇所積込の改善及びパースの増設 ④トラック予約システムの活用による車両入場から積込開始までの時間短縮 ⑤中継拠点の設置による運行距離の短縮
40	三重	<u>株式会社日本陸送</u>	129名	本田技研工業株式会社	①フルトレーラーの増車や中継拠点の活用 ②女性ドライバーの働きやすい職場づくりや有給休暇の取得促進 ③拠点の整備 ④運送事業者との協議の場を設ける

頁	都道府県	運送事業者	労働者数	荷主企業	取組の概要
41	京都	株式会社塚腰運送	690名	日新電機株式会社	①海上輸送（フェリー輸送）の区間を延ばすことによる拘束時間の削減 ②受注リードタイム（積み込み時間）の変更による残業時間の削減 ③出荷品引き渡し時間の前倒しによるドライバーの待ち時間を短縮 ④高所作業設備の活用による労働時間短縮 ⑤点呼業務の集約と自動化による労働時間の削減
47	鳥取	日本海運輸有限会社	27名	日段株式会社	①定期的に配送の最適化に関する会議を実施、納品時間の緩和の協力依頼 ②共通パレットの導入（パレット購入費用の荷主負担） ③運賃改定によるドライバーの賃金引上げ ④人材確保への取組（ドライバーの拘束時間や時間外労働を把握するシステムの開発による給与計算の効率化、トラックの荷台床が前後に動く設備の導入、子どもの看護休暇や子どもの学校行事への参加、介護休業の取得等の積極的な支援、職種間のキャリアアチェンジ制度の整備、トラック運転免許取得費用の全額会社負担）
50	岡山	藤森運輸株式会社 新見営業所	90名	－	①他の運送会社と協力した中継輸送 ②日帰り運行への業務見直しなど労働環境の改善 ③健康経営を推進（腰痛予防体操の実施や歯の健康のため歯ブラシの支給）
52	広島	株式会社サン・エクス	52名	オタフクソース株式会社	①独自規格パレットから業界の標準的なパレットに変更 ②GPSシステムと運行管理システムの導入 ③荷主の物流拠点を通過型倉庫から在庫型物流拠点へ転換 ④納品リードタイムの延長
56	山口	株式会社光運送	34名	武田薬品工業株式会社 光工場	①輸送と荷役の分離によるトラック運転者の業務の負担軽減 ②専用パレットの使用による積替作業廃止 ③現場サイドでの細やかな時間調整による待ち時間の短縮
59	佐賀	SBSフレック株式会社 佐賀営業所	24名	江崎グリコ株式会社	①パレット輸送 ②配送コース再編による減車対応 ③トレーラー化の推進 ④共同配送
61	長崎	有限会社長崎水産運輸	30名	手島梱包輸送株式会社	①フェリーによるモーダルシフト ②荷主に協力を依頼し、モーダルシフト費用分の大幅値上げ
67	熊本	株式会社永井運送	151名	アイシン九州株式会社	①荷主と連携した積込作業の見直し、積込作業の専従化 ②自動車運転者の拘束時間の短縮 ③荷主に協力を依頼し、積込業務の専従化・自動車専用道路使用料を踏まえた輸送料の値上げ ④自動車運転者を荷役作業員に転換させるにあたり、賃金制度の見直し



東京労働局 労働基準部 監督課

〒102－8306 東京都千代田区九段南1－2－1 九段第3合同庁舎